

令和〇〇年分収支内訳書(不動産所得用)

あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容がこの表に記載して確定申告書に添付してください。

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日 (自 月 日 至 月 日)

提出用 (令和二年分以降用)

フリガナ氏名, フリガナ氏名, 電話番号, 電話番号, 住所, 事務所所在地, 氏名(名称), 電話番号

整理番号

○不動産所得の収入の内訳(書ききれないときは、適直の用紙に書いて内訳書に添付してください。)

Table with columns: 貸家用地等の別, 用途, 不動産の所在地, 賃借人の住所・氏名, 賃貸契約期間, 貸借面積, 付積, 本質貸付額, 本質貸付額, 収入金額, 税金, 雑費, 雑費, 雑費

○給料賃金の内訳

Table with columns: 氏名, 従事月数, 給料賞与, 合計, 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額

○事業専従者の氏名等

Table with columns: 氏名, 年齢, 続柄, 従事月数

【税務署整理欄】

整理番号

整理番号

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	取得年月	取得面積又は数量	取得価額(償却保証額)	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率又は改定償却率	④本年普通償却費(④×⑧×⑩)	④割増(特別)償却費	①本年分の必要経費(①×⑤)	⑦未償却残高(期末残高)	摘要
	年・月		円	円		年		円	円	円	円	
	・		()				12					
	・		()				12					
	・		()				12					
	・		()				12					
	・		()				12					
	・		()				12					
計										⑦		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末入金等	現在の借入金額	本年借入金額	年中の利息	左のうち必要経費算入額
	円	円	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名	資材の品名	支払金額	年月日	左のうち必要経費算入額
			円		円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等	本年中の報告金額	左のうち必要経費算入額	左の賃借料のうち必要経費算入額
	円	円	円	円

○本年中における特殊事情・保証金等の運用状況(借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

○貸付不動産の保有状況(空室(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等	数量	用途・種類等		用途・種類等	数量
		建物	土地		
住宅用	棟	一戸建	一戸建	屋根付	数量
	室	一戸建以外	一戸建以外	駐車場	台
	件	契約件数	契約件数	青	
	m ²	総面積	総面積	空	

控 用

記帳と帳簿書類の保存義務について
事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
○ 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

令和 年 月 日 (自 月 日 至 月 日)

令和 〇〇 年分収支内訳書 (不動産所得用)

あなたの本年分の不動産所得(金額の計算内容はこの表に記載して確定申告書に添付)してください。

住所、フリガナ氏名、職業、依頼税理士等、事務所所在地、氏名(名称)、電話番号

整理番号

○不動産所得の収入の内訳 (書ききれないときは、適直の用紙に書いて内訳書に添付してください。)

Table with columns: 貸家用途、不動産の所在地、賃借人の住所・氏名、賃貸契約期間、貸面積、付積、本質貸年額、年中の収入金額、保証金

○給料賃金の内訳

Table with columns: 氏名、従事月数、給料賞与、合計、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額

○事業専従者の氏名等

Table with columns: 氏名、年齢、続柄、従事月数

○申告には、必ず提出用を使ってください。



○この用紙は **控用** です。申告には、必ず **提出用** を使ってください。

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	取得年月	取得価額 (償却保証額)	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率又は改定償却率	①本年中の償却期間	②本年普通償却費 (④×⑧×⑩×⑪)	③本年分の増(特別)割償却費	④本年分の償却合計 (③+④)	⑤貸付割合	⑥本年分の必要経費算入額 (⑩×⑤)	⑦未償却残高 (期末残高)	摘要
	年・月	円	円		年		12	円	円	円	%	円	円	
	・	()	()				12							
	・	()	()				12							
	・	()	()				12							
	・	()	()				12							
	・	()	()				12							
	・	()	()				12							
計														⑦

(注) 平成10年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末入金等	現在の借入金額	本年借入金額	年中の利率	左のうちの必要経費算入額
	円	円	円		円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名	資材	年月日	支払金額	左のうちの必要経費算入額
				円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等	左のうちの必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○本年中における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合は、その運用状況を記載してください。)

○貸付不動産の保有状況 (空室、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等	数量	用途・種類等		用途・種類等	数量
		建物	土地		
住宅用	棟	一戸建	一戸建以外	屋根付	数量
	室			駐車場	台
	件	契約件数	契約件数	青	
	m ²	総面積	総面積	空	